

平成27年度 事務事業評価シート

章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	III	協働のまちづくりを支える情報の公開と共有
目標		協働のまちづくりを進め、市民の意見が的確に行政に反映することを目的として、意見公募（パブリックコメント）制度等の手法を活用し、市民の意見を聞くとともに、様々な機会や媒体を用いて広く行政情報の発信に努めます。

指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	目標値 H27
指標① パブリックコメント発議回数	回	-	-	5	5	9	4	13		10

施策コード	施策の基本的な方向性	主要な施策	具体的な内容
1-①	1 情報提供と広聴広報活動の充実	① 行政の情報化推進	・電算システムについては、業務の効率化を図るために、西いぶり広域連合による共同電算処理を実施するとともに、電子自治体の構築を目指して、他市町村との共同基盤による電子申請システムの運用を進めます。 ・市民の利便性向上のため、行政の情報化推進に努めます。
1-②	1 情報提供と広聴広報活動の充実	② 広報広聴活動の推進	・協働のまちづくりを推進するため、市長や部長職等が各種懇談会や地域のまちづくり会議などへの積極的参加による直接市民と対話する機会の拡充、メール配信システムの構築、ホームページの見直し、広報紙の充実、報道機関を通じての積極的な情報提供など、多様な情報提供媒体の活用や広聴手法・開催機会の拡大を推進し、情報提供と広報広聴活動の充実に取り組みます。
1-③	1 情報提供と広聴広報活動の充実	③ 意見公募（パブリックコメント）制度の推進	・市の基本的な政策・条例等を策定するにあたり、意見公募（パブリックコメント）を実施し、市民の意見反映に努めます。
1-④	1 情報提供と広聴広報活動の充実	④ まちづくり活動団体における情報発信と共有	・市民活動センターを核としたまちづくり活動団体の情報を集約するとともに、広く情報発信を行い、まちづくり活動団体同士の情報共有等に努めます。

NO	施策	事業名 【事業事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	Plan • Do										Check						Action 今後の事業の方 向性 【H28以降】											
								事業概要				事業の成果、目標				各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【 単位 : 千円 】								評価 第2期基本計画第3次実施計画期間 中(H24~H27)における事業内容の 変更・改善等の状況	評価 評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)										
								事業の目的	年度	対象者等 ※複数回答 の場合は複数 の記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H25 実績	H26 実績	H27 目標	H28 目標	H29 目標	H30 目標	名称	H25 決算	H26 決算	H27 予算	H28 予算案	H29 予算案	H30 予算案								
1	1-②	北海道電子 自治体共同 システム運 用事業	企画調整 G	H17	-	ソフト	一般 会計	市民及び事 業者	H25	国が進める電子 自治体（政府）実 現の為の基盤となる 電子申請について 開発運用を行 い、電子申請の利 用拡大による市民 の利便性向上を図 ることを目的とす る。	電子自治体の実現にあたって必要となる各種シ ステムの共通基盤及び市町村電子申請システム を北海道と道内市町村が共同で運用した。	なし	年間電子申請数	件	304	949	1,000	1,000	1,000	1,000	国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	合 計	2,325	2,229	2,283	2,283	2,283	2,283	H25 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持 平成26年10月より、登別市の ホームページに申請書ダウ ンロードページを設置したこ とにより、年間電子申請数・ 帳票ダウンロード数が増え た。今後、社会保障・税番号制 度の移行により、電子化が今 まで以上に加速化されること から、道内他市町村とともに、 電子申請基盤の見直しに ついて検討を行っていきたい。
2	1-②	西いぶり広 域連合共同 電算化事業 負担金	企画調整 G	H19	-	ソフト	一般 会計	職員	H25	これまで各市に おいて、独自に保 有、運用をしてい た業務システムに ついて、3市1町 により共同運用を 行い、業務システ ムに係る費用圧 縮、障害耐性向上 及び事務水準を統 一することによる 事務改善を図るこ とを目的とする。	行政サービスを提供するために必要なほ ぼすべての業務システムについて、西いぶり広域 連合で共同開発、共同運用を行うため、負担金 を支出した。	なし	重大障害件数 ※住民へ影響を及 ぼした障害発生件 数 (年間目標件数 4件以内)	件	2	2	4	4	4	4	国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	合 計	160,261	186,610	187,357	187,357	187,357	187,357	H25 以前	社会保障・税番号制度稼働に 向けた検討を開始した。	維持 社会保障・税番号制度稼働に 向けたシステム改修を行 い、稼働準備を進めている。
3	1-②	広報等経費	企画調整 G	S26	-	ソフト	一般 会計	市民	市民の声やニ ーズを的確によ る、市政に反映さ せるよう努めると ともに、市政情報 を総合的に提供す ることにより、市 民参加のまちづ くりを推進する。	市政情報の発信を行ったため、広報紙の発行（毎月）等を行 ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内 会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。 【その他事業内容】 広報のぼりべつ毎月発行、市民手帳（NTTタウンペー ジ網）との官民共同事業により電話帳との合冊版を制作（6 月発行）と、広報モニター（市民）による広報のぼりべつ アンケート評価、地区懇談会（11地区）、全94单位町内会 等の地区課題の把握 等	登別市広報紙発行規則	広報紙掲載記事数	件	1,035	1,074	1,200	1,200	1,200	1,200	国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	合 計	2,027	1,861	1,749	1,701	1,701	1,701	H25 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持 協働のまちづくりを進める ためには、広報広聴体制の整 備を図り、市民と行政が情報 を共有することが不可欠であ る。	

NO	施策	事業名 【事業コード】	部名及びグループ名	開始年度	終了年度	事業区分	会計種別	Plan + Do													Check					Action 今後の事業の方 向性【H28以降】													
								事業概要					事業の成果、目標					各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】					第2期基本計画第3次実施計画期間中(H24～H27)における事業内容の変更・改善等の状況		評価	評価の判断理由、特記事項など(妥当性、有効性、効率性、成 果)													
								事業の目的	年度	対象者等 ※ハート事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H25 実績	H26 実績	H27 目標	H28 目標	H29 目標	H30 目標	名称	H25 決算	H26 決算	H27 予算	H28 予算案	H29 予算案	H30 予算案												
4	1-②	市民ニーズ アンケート 調査事業	総務部 企画調整 G	H18	-	ソフト	一般 会計	総合計画に掲げた事業の達成状況や各年代層のニーズを把握することで、市が行う事業の検証や新たなニーズに応える施策立案する目的とする。	H25	-	-	有効回答数（人）	件	-	1,232	-	1,100	-	-	-	国庫 支出金							H25 以前	-	維持 (統合)	本事業で得られたアンケートの回答データを基に、各部局において事業の検証や新たなニーズに応える施策を立案するための資料とする。また、質の高い行政サービスの実現や市民の市政に関する透明性を確保するため平成28年度は『まちづくり意識調査』と統合して平成28年度に実施することで、さらなる協働のまちづくりの推進を行うとともに、効率性の向上・コスト削減などに繋げる。なお、平成28年度の予算はローリング等を含め検討を行うため未定とする。								
									H26	市民	なし										道 支出金																		
																					地方債																		
									H27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他							H26	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。											
																				一般 財源																			
																				合 計	390	0	0	0	0														